

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,927,821】	【流動負債】	【1,066,966】
現金及び預金	95,170	工事未払金	535,380
受取手形	67,753	短期借入金	300,000
工事未収金	1,186,809	未払費用	34,271
契約資産	401,339	未払法人税等	21,526
商 品	19,741	未払消費税	57,722
製 品	3,783	預 り 金	4,892
未成工事支出金	123,549	賞与引当金	104,732
貯 蔵 品	18,846	そ の 他	8,440
そ の 他	11,158		
貸倒引当金	▲ 331	【固定負債】	【112,154】
【固定資産】	【375,577】	退職給付引当金	84,523
(有形固定資産)	(267,163)	役員退職慰労引当金	21,312
建 物	115,338	受入保証金	4,018
構 築 物	2,562	そ の 他	2,300
機 械 装 置	13,224		
車 両 運 搬 具	1,159	負債合計	1,179,120
工 具 器 具 備 品	3,654		
土 地	127,389	純資産の部	
そ の 他	3,834	【株主資本】	【1,117,914】
(無形固定資産)	(5,394)	資本金	250,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,249	利益剰余金	867,914
諸 権 利	3,144	利益準備金	49,578
(投資その他の資産)	(103,019)	その他利益剰余金	818,336
投資有価証券	14,160	繰越利益剰余金	818,336
差入保証金	55		
長期前払費用	339	【評価・換算差額等】	【6,365】
繰延税金資産	65,624	その他有価証券評価差額金	6,365
その他投資等	27,740		
貸倒引当金	▲ 4,900	純資産合計	1,124,279
資産合計	2,303,399	負債・純資産合計	2,303,399

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は未成工事支出金・兼業業務支出金及び製品については個別法、貯蔵品については移動平均法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務のうち中小企業退職金共済制度から支給される額を差引いた金額を計上しております。

